



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菊地 宏樹

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5745-2001

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	94,667	0.5	5,050	37.5	5,358	10.6	3,246	—
27年3月期第2四半期	94,183	11.5	3,672	54.0	4,843	64.5	△7,349	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △422百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △6,218百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.84	—
27年3月期第2四半期	△19.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	332,919	136,125	40.2
27年3月期	321,083	139,821	43.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 133,953百万円 27年3月期 138,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	7.9	10,500	27.8	11,000	10.9	6,700	—	18.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	371,463,036 株	27年3月期	371,463,036 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	6,366,925 株	27年3月期	1,192,297 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	367,252,507 株	27年3月期2Q	370,273,403 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成27年11月11日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	9
(2) 売上高	9
(3) 受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、一部に弱さがみられるものの全体としては緩やかな景気回復が続きました。中国を始めアジア新興国に景気減速がみられましたが、米国では雇用・所得環境の改善を背景に、堅調な個人消費を中心とする景気拡大が継続、また欧州でも堅調な個人消費が寄与し緩やかな景気回復が続きました。一方、わが国経済は、一部に弱い動きがあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、本年5月に策定した平成29年度までの3カ年の新中期経営計画(JGP2017)に沿って、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、産業機械事業が増加したものの、素形材・エネルギー事業が減少したことにより、962億80百万円(前年同期比5.5%減)となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が伸長したことにより、946億67百万円(前年同期比0.5%増)となりました。損益面では、営業利益は50億50百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益は53億58百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億46百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失73億49百万円)となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったクラッド鋼管が反動減となったほか、電力・原子力製品が減少したことなどから、180億43百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

売上高は、クラッド鋼管が増加したものの、電力・原子力製品、風力発電機器が減少したことなどから、313億円(前年同期比8.2%減)となりました。

営業損益は、クラッド鋼管の売上増加など売上製品構成の変化に伴う粗利増加や、原油安をはじめとする原材料費の低下などから、損失幅は改善し、営業損失4億48百万円(前年同期は営業損失21億63百万円)となりました。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械、レーザーアニール装置及び圧縮機が増加したことに加え、成形機の受注が好調に推移したことにより、770億57百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械及び成形機の売上が増加したことから、621億87百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

営業利益は、樹脂製造・加工機械関連の部品の売上ズレなどにより、53億80百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比118億35百万円増加し、3,329億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金や仕掛品などの流動資産が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比155億31百万円増加し、1,967億93百万円となりました。これは主に、長期借入金などの固定負債が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比36億95百万円減少し、1,361億25百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したためであります。この結果、自己資本比率は40.2%(前連結会計年度末は43.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績を踏まえ、平成27年5月11日に公表いたしました平成28年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年11月2日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び連結会計基準第44－5項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,176	67,472
受取手形及び売掛金	56,678	43,412
商品及び製品	2,103	2,220
仕掛品	61,517	73,401
原材料及び貯蔵品	5,234	5,890
その他	16,969	15,735
貸倒引当金	△157	△231
流動資産合計	191,523	207,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,503	44,769
機械装置及び運搬具(純額)	22,091	21,098
その他(純額)	15,180	17,209
有形固定資産合計	82,775	83,077
無形固定資産		
のれん	0	1,073
その他	718	754
無形固定資産合計	718	1,828
投資その他の資産		
投資有価証券	39,131	33,324
その他	7,522	7,368
貸倒引当金	△588	△580
投資その他の資産合計	46,065	40,111
固定資産合計	129,560	125,017
資産合計	321,083	332,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,248	44,387
短期借入金	12,255	13,527
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,171	875
前受金	34,697	33,512
風力事業損失引当金	13,203	11,114
その他の引当金	3,556	2,597
その他	28,216	17,078
流動負債合計	145,349	133,093
固定負債		
長期借入金	6,227	36,144
引当金	109	99
退職給付に係る負債	10,857	10,755
資産除去債務	1,295	1,303
その他	17,423	15,398
固定負債合計	35,912	63,700
負債合計	181,261	196,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,425
利益剰余金	104,916	107,422
自己株式	△731	△3,670
株主資本合計	129,305	128,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,195	5,430
繰延ヘッジ損益	△194	△345
為替換算調整勘定	239	265
退職給付に係る調整累計額	△399	△269
その他の包括利益累計額合計	8,839	5,081
非支配株主持分	1,676	2,172
純資産合計	139,821	136,125
負債純資産合計	321,083	332,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	94,183	94,667
売上原価	76,696	75,775
売上総利益	17,486	18,891
販売費及び一般管理費	13,814	13,841
営業利益	3,672	5,050
営業外収益		
受取利息	35	51
受取配当金	412	401
雑収入	1,068	369
営業外収益合計	1,516	822
営業外費用		
支払利息	131	181
持分法による投資損失	1	1
雑損失	212	331
営業外費用合計	345	514
経常利益	4,843	5,358
特別利益		
固定資産売却益	4	29
負ののれん発生益	218	-
その他	-	0
特別利益合計	222	29
特別損失		
固定資産除却損	73	157
関係会社事業損失引当金繰入額	21	-
風力事業損失引当金繰入額	15,967	-
その他	3	43
特別損失合計	16,065	200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,999	5,187
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,378
法人税等調整額	△5,697	470
法人税等合計	△3,764	1,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,235	3,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,349	3,246

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,235	3,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,473	△3,764
繰延ヘッジ損益	△546	△151
為替換算調整勘定	△90	22
退職給付に係る調整額	181	131
その他の包括利益合計	1,017	△3,761
四半期包括利益	△6,218	△422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,329	△512
非支配株主に係る四半期包括利益	111	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,173,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,938百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,670百万円となっております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	34,101	59,053	1,027	94,183	—	94,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,175	598	1,583	5,356	(5,356)	—
計	37,277	59,651	2,611	99,540	(5,356)	94,183
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△2,163	6,052	455	4,344	(672)	3,672

(注) セグメント利益の調整額△672百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,300	62,187	1,179	94,667	—	94,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,274	1,340	1,575	5,191	(5,191)	—
計	33,575	63,528	2,755	99,859	(5,191)	94,667
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△448	5,380	538	5,469	(419)	5,050

(注) セグメント利益の調整額△419百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

4. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)
素形材・エネルギー事業	41,819	18,043
産業機械事業	59,030	77,057
不動産その他事業	1,017	1,179
合計	101,866	96,280

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)
素形材・エネルギー事業	34,101	31,300
産業機械事業	59,053	62,187
不動産その他事業	1,027	1,179
合計	94,183	94,667

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)
素形材・エネルギー事業	110,125	91,353
産業機械事業	96,542	120,461
不動産その他事業	736	751
合計	207,404	212,565